

**第二次 いちき串木野市  
行政改革大綱推進計画  
(集中改革プラン)**



**平成23年3月  
いちき串木野市**

# 目次

I	推進計画に関する基本的事項及び行政改革大綱における基本方針	1
1.	推進計画に関する基本的事項	1
(1)	目的	1
(2)	推進期間	1
(3)	進行管理	1
(4)	公表	1
2.	行政改革大綱における基本方針	1
(1)	効率的で無駄のないスリムな行政経営の推進	1
(2)	持続可能な財政基盤の構築	1
(3)	市民サービスの向上と共生・協働の推進	2
II	推進計画	3
1.	効率的で無駄のないスリムな行政経営の推進	3
(1)	定員管理及び給与の適正化	3
(2)	効率的な組織機構の構築	5
(3)	職員の意識改革と人材育成の推進	6
(4)	電子自治体の推進	7
2.	持続可能な財政基盤の構築	7
(1)	経費の節減合理化等財政の健全化	7
(2)	事務事業の見直し	9
(3)	積極的な財源確保の取組	9
(4)	民間委託等の推進	11
(5)	公共工事の取組	13
(6)	地方公営企業等の経営健全化	14
3.	市民サービスの向上と共生・協働の推進	16
(1)	市民サービスの向上	16
(2)	市民と行政の協働の推進	17
(3)	住居表示の改善	19
(4)	公正・透明な行政の推進	19
III	行政改革による財政効果	22

# I 推進計画に関する基本的事項及び行政改革大綱における基本方針

## 1. 推進計画に関する基本的事項

### (1) 目的

この計画は、「第二次いちき串木野市行政改革大綱」の実施計画であり、行政改革の具体的な取組を計画的に推進するための指標とするものです。

### (2) 推進期間

この計画の推進期間は、第二次いちき串木野市行政改革大綱の推進期間に合わせて、平成23年度から平成27年度までの5年間とします。

### (3) 進行管理

この計画における実施項目については、毎年度進捗状況を検証することとし、必要に応じ実施年度や具体的取組内容等の変更を行うなど、弾力的な運用を図ることとします。

### (4) 公表

この計画の推進に当たっては、毎年度進捗状況を広く市民に公表します。

## 2. 行政改革大綱における基本方針

### (1) 効率的で無駄のないスリムな行政経営の推進

社会経済情勢の変化を的確に捉え、施策の内容及び手法を見直しながら、事務事業の整理、組織機構の合理化を図り、職員の定員管理の適正化に努めます。

また、研修等を通じて、職員の意識改革、資質向上を図るなど総合的な人材育成に努めるとともに、情報セキュリティの確保に十分留意しながら電子自治体を推進し、最小の経費で最大の効果を上げられるよう、効率的で無駄のないスリムな行政経営を推進します。

### (2) 持続可能な財政基盤の構築

地域経済の低迷、地方分権の推進等により、依然として厳しい財政状況にあることから、積極的に新たな財源の確保に努めるとともに、経費の節減、事務事業や補助金制度の見直し等を行い、限られた財源による効率的な財政運営を推進します。

また、平成23年度からの5年間で本市の将来を見据えた財政構造への転換を図るために重要な期間として位置付けられることから、将来における本市の基盤を成す事業への取組も重要性を増すため、優先度・必要性等を考慮しながら事業を選択し実施するなど、経費削減優先の改革ではなく、調和の取れた行政改革を進めます。

併せて、地方公営企業、地方公社等のより一層の経営健全化を図るため、経営改善に積極的に取り組みます。

### (3) 市民サービスの向上と共生・協働の推進

知恵と工夫により、便利さ、わかりやすさ、親切さが実感できる市民の視点に立った質の高い行政サービスの提供に努めます。

また、市民と行政が目的を共有し、知恵を出し合い、協働して公共サービスを担う仕組みの構築に努めるなど、市民との共生・協働を積極的に推進するとともに、パブリック・コメント制度等の活用を進め、多様化する市民ニーズに適切に対応します。

## II 推進計画

### 1 効率的で無駄のないスリムな行政経営の推進

#### 1. 1 定員管理及び給与の適正化

番 号	1. 1. 1	所 管	総務課			
項 目 名	定員適正化計画の推進					
内 容	事務処理の効率化、既存事業の廃止・縮小、組織の見直し等の定員適正化計画の基本目標に基づき定員の適正化を図る。			具体的取組	①定員適正化計画の推進 ②運用	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	対前年度(4月1日)比較 前年度退職 11人 採用 6人 (△5人) 普通退職	前年度退職 7人 採用(予定) 2人 (△5人)	前年度退職 8人 採用(予定) 2人 (△6人)	前年度退職 7人 採用(予定) 2人 (△5人)	前年度退職 8人 採用(予定) 2人 (△6人)	前年度退職 8人 採用(予定) 2人 (△6人)
効果額(千円)	36,500	73,000	116,800	153,300	197,100	

番 号	1. 1. 2	所 管	総務課			
項 目 名	臨時職員等の適正な活用					
内 容	定員適正化を図ることに伴い、臨時職員等の適正な活用を図るとともに、雇用条件等の見直しについても協議する。			具体的取組	①雇用の必要性、雇用数の見直しに向けたヒアリングの実施 ②雇用条件の見直し	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	・雇用の必要性 人数の見直し ・雇用条件の見直し					
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	1. 1. 3	所 管	総務課			
項 目 名	特別職の給与の適正化					
内 容	市長等特別職の給与については、毎年、特別職報酬等審議会に諮問し、適正化に努める。			具体的取組	①特別職報酬等審議会の定期開催 ②議員報酬及び各種委員報酬の検討	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	・報酬等審議会開催					
効果額(千円)	2,455	2,455	1,862	1,032	1,032	

番 号	1. 1. 4	所 管	総務課			
項 目 名	給与の適正化					
内 容	現在、自律的労使関係制度が検討されているところであり、人事院勧告又は県人事委員会勧告に準じた給与制度の改正に努める。			具体的取組	①給与制度改正 ②管理職手当の縮減	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	・制度の改正 ・管理職手当の縮減					
効果額(千円)	3,310	3,204	3,097	0	0	

番 号	1. 1. 5	所 管	総務課			
項 目 名	時間外勤務手当の縮減					
内 容	事務の効率化、職員の適正配置等により、時間外勤務の縮減に努める。ノー残業デーの徹底を図るとともに、時差出勤制度を導入する。			具体的取組	①時間外勤務等縮減指針の運用 ②ノー残業デーの徹底 ③時差出勤制度の導入	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	運用 時差出勤制度の 試行					
		実施				
効果額(千円)	1,088	1,088	1,088	1,088	1,088	

番 号	1. 1. 6	所 管	総務課			
項 目 名	定員及び給与等の公表					
内 容	職員の定数及び給与状況について、透明性を高め、市民の理解を得られるよう、わかりやすい工夫を講じ公表する。			具体的取組	①定員及び給与の状況について 広報紙・ホームページで公表	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	実施					
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

## 1. 2 効率的な組織機構の構築

番 号	1. 2. 1	所 管	組織機構等改革部会			
項 目 名	組織機構の再編・整備					
内 容	「組織機構見直し方針」に基づき、効率的・効果的な見直しを行う。			具体的取組	①組織機構見直し方針に基づく見直し	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	・見直し方針の策定 ・再編・整備				→	
効果額(千円)	535	1,070	1,605	2,140	2,140	

番 号	1. 2. 2	所 管	組織機構等改革部会			
項 目 名	グループ制の検討					
内 容	業務繁忙期等におけるグループ制の導入について検討する。			具体的取組	①グループ制の導入検討	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	・導入の検討				→	
			実施		→	
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	1. 2. 3	所 管	組織機構等改革部会			
項 目 名	広域行政の取組					
内 容	共同実施できる事業の広域化の取り組みについて検討する。			具体的取組	①共同実施できる事業の検討 ②広域化の取組の検討	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	・取り組みの検討				→	
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

### 1. 3 職員の意識改革と人材育成の推進

番 号	1. 3. 1	所 管	総務課			
項 目 名	人材育成の推進					
内 容	人材育成基本方針に基づき、職員研修の充実、県及び民間企業との人事交流・派遣研修を実施する。また、職場風土や仕事の推進プロセスの改善等を行い、職員の意識改革に努め、人材育成を推進する。			具体的取組	①人材育成基本方針の運用 ②人事交流・派遣研修の実施 ③自治大学校での研修	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	運用				→	
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	1. 3. 2	所 管	総務課			
項 目 名	職員提案制度の推進					
内 容	職員の行政運営に対する参加意識を醸成するとともに、職員の政策形成能力の向上・意識改革を図り組織の活性化に資する。			具体的取組	①職員の問題意識の向上 ②他団体の制度の研究 ③提案件数の目標値の設定	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	①職員の問題意識向上の方策研究 ②他団体の制度の研究	③提案件数の目標値 年間15件	③提案件数の目標値 年間15件	③提案件数の目標値 年間20件	③提案件数の目標値 年間20件	
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	1. 3. 3	所 管	総務課			
項 目 名	人事評価制度の充実					
内 容	職員の能力を伸ばし、組織全体の活力を高めるため、人事評価制度の充実に努める。			具体的取組	①人事評価制度の運用	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	実施				→	
		見直し			→	
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

## 1. 4 電子自治体の推進

番 号	1. 4. 1	所 管	総務課・関係各課			
項 目 名	情報化計画の推進					
内 容	「情報化計画」に基づき、情報発信形態の拡充や広域的な情報化の推進に努め、行政手続等に係る業務の処理や手順の効率化・簡素化のため、業務改革による業務及び情報システムについての全体的な最適化を図る。			具体的取組	①基幹業務システムの最適化による業務の効率化及び住民サービス向上 ②内部事務システムの最適化による事務の簡素化、効率化 ③システム最適化と合わせた業務の全体最適化による業務手続等の改善及び住民サービスの向上	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	・基幹業務システム及び内部事務システムの最適化 ・業務全体最適化への取組み					
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	1. 4. 2	所 管	総務課・関係各課			
項 目 名	情報通信技術を活用した住民サービスの向上					
内 容	行政手続きのオンライン化の普及や住民基本台帳カード等の多目的活用等情報通信技術を活用した住民サービスの向上を図る。			具体的取組	①電子申請の普及、業務拡充 ②住民基本台帳カードの多目的利用等情報通信技術を活用した住民サービスの拡大	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	・電子申請の普及、業務拡充への取組 ・ICT活用による住民サービス向上策の検討・導入					
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

## 2 持続可能な財政基盤の構築

### 2. 1 経費の節減合理化等財政の健全化

番 号	2. 1. 1	所 管	財政課			
項 目 名	財政改善計画の策定と推進					
内 容	自主的かつ主体的に財政構造の改善に努めるため、財政改善計画を策定し、財政の健全化を推進する。			具体的取組	①計画策定 ②進行管理	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	計画策定 進行管理					
効果額(千円)	—	—	—	—	—	27年度目標 基金残高 24億8,300万円 ・財調、市債管理 8億3,700万円 円 ・その他特目 16億4,600万円 市債残高 190億2,400万円 実質公債費比率 13.1%

番 号	2. 1. 2	所 管	財政基盤改善部会			
項 目 名	補助金等交付制度の検証・適正化					
内 容	補助金等の必要性、費用対効果、経費負担のあり方等の検証を行い、適正化を図る。			具体的取組	①必要性・事業効果の評価 ②交付基準との整合性を図る	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	評価・検証				→	
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	2. 1. 3	所 管	財政課			
項 目 名	物件費の削減					
内 容	事務経費の精査により経常的物件費の削減に取り組む。			具体的取組	①経常的物件費の見直し	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	経常的物件費の見直し				→	
効果額(千円)	8,000	16,000	24,000	32,000	40,000	対前年度比1%ずつ削減。

番 号	2. 1. 4	所 管	財政課			
項 目 名	財政状況の公表					
内 容	財政事情及び公会計制度に基づく財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を作成し、市の財政状況を分析し公表する。			具体的取組	①財政事情の公表 ②財務書類4表の公表	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	財政事情の公表(5月・11月) 財務書類4表の作成・公表(3月)				→	
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

## 2. 2 事務事業の見直し

番 号	2. 2. 1	所 管	事務改善部会			
項 目 名	行政評価制度の推進					
内 容	21年度から本格施行となった行政評価制度を更に推進し、事務事業の改善を図る。			具体的取組	①事務事業評価の継続実施 ②外部評価検討 ③政策施策評価の検討	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	①H24～26で評価を実施する事務事業の選定及び評価の実施 ②外部評価の検討 ③政策施策評価の検討			①H27～29で評価を実施する事務事業の選定及び運用		
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	2. 2. 2	所 管	事務改善部会、関係各課			
項 目 名	事務事業の再編・整理、統合・廃止					
内 容	事務事業全般にわたって、事業のあり方を精査し、再編や整理を進める。			具体的取組	①事務事業の見直し(個別事業)	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	事務事業(個別事業)の見直し					
効果額(千円)	184	330	6,150	5,870	5,927	

## 2. 3 積極的な財源確保の取組

番 号	2. 3. 1	所 管	税務課			
項 目 名	市税の徴収率の向上					
内 容	税の徴収率の向上を図るため、納税者の利便性の向上及び新規滞納者の抑制を図るとともに、滞納整理を強化し、滞納者の効率的な管理と徴収に努める。			具体的取組	①日曜窓口の設置 ②口座振替の推進 ③夜間徴収及び臨戸徴収の実施 ④催告書及び電話による催告の強化 ⑤滞納処分の強化 ⑥滞納管理システムの活用 ⑦徴収体制の強化 ⑧滞納整理指導官の活用 ⑨動産・不動産公売の実施 ⑩住民税特別徴収の推進 ⑪納期の見直し	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	①～⑧の実施 ⑨～⑪の実施					
効果額(千円)	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	

番 号	2.3.2	所 管	福祉課、都市計画課、教委総務課			
項 目 名	料金等の徴収率の向上					
内 容	保育料、住宅使用料、奨学金返還金について、納入者の利便の向上及び新規滞納者の抑制を図るとともに、滞納整理を強化し、滞納者の効率的な管理と徴収に努める。			具体的取組	①夜間徴収及び臨戸徴収の強化 ②催告書・電話による催告の強化 ③現金納付から口座振替への変更	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考 保育料 住宅使用料 奨学金返還金
	①～③の実施					
効果額(千円)	1,650	1,600	1,600	1,600	1,550	

番 号	2.3.3	所 管	財政基盤改善部会			
項 目 名	使用料・手数料の見直し					
内 容	受益者負担の適正化・公平性を図るための見直しを検討する。			具体的取組	①見直しの検討	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	見直しの検討					
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	2.3.4	所 管	財政基盤改善部会			
項 目 名	市有財産の有効活用					
内 容	財政の健全化と地域活性化のため、市有財産の有効活用及び処分について検討する。使用計画がないものについては、直ちに処分の手続きに入る。(普通財産)			具体的取組	①現状把握(公有財産の利用・処分状況の調査) ②利用処分計画の策定 ③処分の準備(測量、鑑定等) ④処分の実施	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	台帳整備(通年)					
	対象物件の測量、不動産鑑定、公売					
効果額(千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	

番 号	2.3.5	所 管	財政基盤改善部会、関係各課等			
項 目 名	新たな財源の確保					
内 容	自主財源を安定的に確保するため、新たな財源確保の取組を行う。			具体的取組	①これまで取り組んできた財源確保策の推進 ②新たな財源の検討 ③新たな財源確保の取組実施	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	①既事業の推進 ②検討 ③実施				→	
効果額(千円)	1,388	1,388	1,388	1,388	1,388	

番 号	2.3.6	所 管	政策課			
項 目 名	企業誘致の促進					
内 容	西薩中核工業団地等への企業誘致を強力に推進し、産業の活性化、働く場の確保等を図る。			具体的取組	①企業誘致の取組の推進	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	推進				→	
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

#### 2. 4 民間委託等の推進

番 号	2.4.1	所 管	事務改善部会			
項 目 名	民間委託の推進					
内 容	事務事業の必要性及び公と民との役割分担を見極め、事業全般にわたり民間委託の措置を検討する。			具体的取組	①他市における民間委託の状況の把握 ②事務事業の外部委託の検討	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	他市の状況調査・検討 順次実施				→	
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	2.4.2	所 管	施設管理等改革部会			
項 目 名	指定管理者制度等の推進					
内 容	公の施設管理方針に基づき、施設管理のあり方について検証し、指定管理者制度等の導入を推進する。			具体的取組	①指定管理の効果の検証 ②指定管理の更新・検討	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	更新 29 新規 0 累計 83 効果の検証	更新 14 新規 1 累計 84	更新 40 新規 8 累計 92	更新 19 新規 2 累計 94	更新 5 新規 0 累計 94	
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	2.4.3	所 管	施設管理等改革部会			
項 目 名	施設等の利用促進及び民営化					
内 容	合併により重複する施設の統廃合や民間と競合する施設、利用頻度の低い施設について、利用実態や利用者の動向を把握し、民営化等の検討を行う。			具体的取組	①旧土川小学校の有効活用・民間譲渡などの検討 ②市来学校給食センターの有効活用・民間譲渡などの検討 ③生福保育所の民間譲渡の検討 ④利用頻度の低い公共施設の検証	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	検討 検証					
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	2.4.4	所 管	施設管理等改革部会			
項 目 名	PFI事業の検討					
内 容	今後予定される市有施設の建設、運営等について、民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行うPFI事業が導入できないか検討する。			具体的取組	①PFI事業を導入する施設の有無の検討 ②PFI法の研究	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	研究 検討					
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	2. 4. 5	所 管	事務改善部会			
項 目 名	市場化テストの研究					
内 容	公共サービスにおいて、官と民の競争入札を導入し、「民でできるものは民へ」の基本姿勢を具体化し、公共サービスの質の維持向上、経費節減を図るための市場化テストについて研究する。			具体的取組	①市場化テストの調査・研究 ②公共サービスの調査・把握 ③公共サービスの実施の必要性の検討	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	①市場化テストの調査・研究	②公共サービスの調査・把握	→	③公共サービスの実施の必要性の検討	→	
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

## 2. 5 公共工事の取組

番 号	2. 5. 1	所 管	都市計画課・土木課・上下水道課・農政課・産業経済課			
項 目 名	公共工事コストの縮減					
内 容	公共工事のコスト削減を図るため、公共工事コスト縮減行動計画を実施する。			具体的取組	①公共工事コスト縮減実施調書を基に公共工事のコスト縮減率を算出。削減目標5%。	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	運用	→	→	→	→	
効果額(千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	

番 号	2. 5. 2	所 管	財政課			
項 目 名	普通建設事業の厳選					
内 容	有利な財源の活用が可能な普通建設事業を厳選し、効率的、効果的な事業に取り組む。			具体的取組	①普通建設事業の検討	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	事業の厳選	→	→	→	→	
	普通建設事業費の一般財源充当額337,500千円	→	→	→	→	
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	2.5.3	所 管	財政課			
項 目 名	入札制度の改善					
内 容	入札に関する更なる透明性を確保するため、制度の改善に努める。			具体的取組	①電子入札の更なる拡大 ②入札情報公開の改善	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	検討改善	—————→				
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

## 2. 6 地方公営企業等の経営健全化

番 号	2.6.1	所 管	財政課			
項 目 名	土地開発公社の先行取得用地の買戻し					
内 容	市の事業実施のため先行取得した用地のうち、5年以上経過している土地等について、市の計画的な買戻しを行う。			具体的取組	①先行取得用地の買取り	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	先行取得用地の買戻し	—————→				
効果額(千円)	-15,000	-15,000	-15,000	-15,000	-15,000	

番 号	2.6.2	所 管	財政課			
項 目 名	土地開発公社分譲地の販売促進					
内 容	分譲土地の価格等の見直しを行いながら、販売促進に努める。			具体的取組	①市広報紙及びHP等への掲載 ②県宅建協会との協定 ③ハウスメーカーへの情報提供 ④戸別チラシの投げ入れ (市内・外の借家住宅)	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	分譲促進	—————→				
効果額(千円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	

番 号	2. 6. 3	所 管	上下水道課			
項 目 名	水道事業の経営健全化の推進					
内 容	水道事業の経営について総点検し、事業内容の分析を行うなど、経営健全化に努める。			具体的取組	①維持管理費の縮減 ②水道使用料の徴収率の向上	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	①～②の実施				→	
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	2. 6. 4	所 管	上下水道課			
項 目 名	公共下水道事業の経営健全化の推進					
内 容	下水道事業会計の健全な運営を目指すため、料金改定を行うとともに、使用料等の徴収率の向上に努める。			具体的取組	①使用料改定 ②下水道使用料の徴収率の向上 ③受益者負担金の徴収率の向上	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	①～③の実施				→	
効果額(千円)	33,600	35,900	38,300	40,700	43,100	

番 号	2. 6. 5	所 管	健康増進課、税務課			
項 目 名	国民健康保険・介護保険事業の経営健全化の推進					
内 容	国民健康保険及び介護保険特別会計の経営健全化を推進する。			具体的取組	①国民健康保険税の徴収率の向上 ②介護保険料の徴収率の向上	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	①, ②の実施				→	
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

### 3 市民サービスの向上と共生・協働の推進

#### 3. 1 市民サービスの向上

番 号	3. 1. 1	所 管	総務課・市民サービス向上部会			
項 目 名	職員の待遇の向上					
内 容	接客・電話対応など、市民への親切、細やかな対応を心掛ける。			具体的取組	①市職員待遇マニュアルの履行 ②待遇研修の実施 ③市民サービスアンケートの実施	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	実施・検証					
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	3. 1. 2	所 管	総務課			
項 目 名	フロアマネージャーの充実					
内 容	年度末・年度始めの混雑時にフロアマネージャーを設置する。			具体的取組	①年度末・年度始めにおける各課輪番制での対応	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	実施・検証					
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	3. 1. 3	所 管	総務課			
項 目 名	年度末等の時間外・休日窓口の取組					
内 容	年度末・年度始めにおける時間外、休日窓口を設置し、市民サービス向上に努める。			具体的取組	①年度末・始めにおける休日窓口の設置	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	実施・検証					
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	3. 1. 4	所 管	市民サービス向上部会			
項 目 名	職場環境の美化					
内 容	各職場における整理整頓に努め、職場環境の美化を図るとともに、整理意識の改革を図る。			具体的取組	①部会による定期的な点検を実施し、職員の整理意識を高める。	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	実施・検証					
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	3. 1. 5	所 管	総務課・市民サービス向上部会			
項 目 名	窓口業務等公共サービスの検証・見直し					
内 容	住民サービスの向上を図るため、総合窓口の検証を行い、公共サービスの見直しを検討する。			具体的取組	①総合窓口の検証・見直し	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	現状調査	・検証 ・見直し案検討				
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

### 3. 2 市民と行政の協働の推進

番 号	3. 2. 1	所 管	自治振興課			
項 目 名	住民自治組織の設置・支援					
内 容	市内各地区に、地域の課題に対応する「まちづくり協議会(仮称)」を設置する。将来的には地域内分権の受け皿としても対応できる機関とする。			具体的取組	①地区への説明会の実施 ②まちづくり協議会準備委員会の設置 ③まちづくり協議会の設置	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	①説明会の開催					
	②準備委員会の設置					
	③まちづくり協議会の設置					
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	3.2.2	所 管	自治振興課			
項 目 名	地区まちづくり活動の推進					
内 容	まちづくり協議会(仮称)において、地区の将来像や課題を「地区まちづくり計画」にまとめ、計画に基づき各種取り組みを進める。			具体的取組	①地区まちづくり計画の策定 ②地区まちづくり計画に基づく事業実施	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
		①まちづくり計画の策定				
			②計画に基づく事業実施			
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	3.2.3	所 管	自治振興課			
項 目 名	地区担当職員制度、財政支援制度の創設					
内 容	まちづくり協議会(仮称)に情報提供、助言を行う地区担当職員制度のほか、各種補助制度を設ける。また、市民団体のまちづくりに対する財政的支援制度を設ける。			具体的取組	①地区担当職員制度の整備 ②地区担当職員の配置 ③まちづくり協議会への補助制度の整備 ④提案公募型まちづくり補助金制度の整備	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
		①担当職員制度の整備				
		②担当職員の設置				
		③協議会への補助制度の整備				
		④提案公募型補助制度の整備				
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	3.2.4	所 管	自治振興課			
項 目 名	地域内分権の推進					
内 容	行政が持っている権限・財源のうち、地区で行う方が効率的な事業を中心に、まちづくり協議会(仮称)へ移譲を進めていく。			具体的取組	①地区への移譲事務、移譲財源の検討 ②自治基本条例(仮称)の検討	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
		①移譲事務、財源の検討				
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	3. 2. 5	所 管	政策課			
項 目 名	パブリックコメント制度の推進					
内 容	政策形成の過程において、計画等の素案を公表し、市民から意見の聴取を行い、各種計画の決定に役立てる。			具体的取組	①パブリックコメント制度の運用	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	・運用					
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

### 3. 3 住民表示の改善

番 号	3. 3. 1	所 管	都市計画課			
項 目 名	住居表示の改善					
内 容	住居表示について、公民館名を利用した町名等に変更するなど、市民にわかりやすいように改善を図る。			具体的取組	①現況調査及び素案の検討 ②住民説明会の実施 ③住居表示の変更実施	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	下名地区:実施 上名、大里地区: 現況調査、検討	上名、大里地区: 実施				
効果額(千円)	—	—	—	—	—	下名地区: 23年度で完了 上名、大里地区: 24年度で完了

### 3. 4 公正・透明な行政の推進

番 号	3. 4. 1	所 管	政策課			
項 目 名	市政報告会の開催					
内 容	市長が地域に出向き、市政の報告及び特定の行政課題に関し、市長と市民が気軽に意見交換を行う「市政報告会」を推進する。			具体的取組	①「市政報告会」の開催	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	・市政報告会の開催					
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	3.4.2	所 管	社会教育課			
項 目 名	出前講座の充実					
内 容	市民の関心の高い施策・事業・制度等のテーマを設定し、市民からの申込みにより出向いて説明する出前講座の充実を図る。			具体的取組	①各課に依頼して講座メニューの見直し ②市広報紙等による情報提供	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	①講座の見直し検討 ②市広報紙等による情報提供					
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	3.4.3	所 管	総務課			
項 目 名	ホームページ等の活用による情報提供の推進					
内 容	広く市民に周知するため、各課による情報の提供を推進し、ホームページの利用を促進する。			具体的取組	①ホームページ等の情報内容の更新(情報の整理) ②各課による積極的な情報の提供	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	①ホームページ等の情報内容の更新 ②積極的な情報の提供					
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	3.4.4	所 管	監査事務局			
項 目 名	監査制度の充実・強化					
内 容	公正の確保及び透明性の向上を図るため、監査機能の充実に努める。例月出納検査及び定期監査等を公正透明性の向上を図りながら監査機能の充実に努める。			具体的取組	①他市における監査機能の状況把握	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	他市の状況調査・検討					
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

番 号	3.4.5	所 管	議会事務局			
項 目 名	開かれた議会づくり					
内 容	市民に開かれた議会づくりを進める。			具体的取組	①住民や住民団体との懇談会の検討 ②夜間、休日議会についての検討 ③議会中継システムの導入	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
	・市民等との懇談会及び夜間・休日議会の検討・協議 ・議会中継システムの導入					
効果額(千円)	—	—	—	—	—	

### Ⅲ 行政改革による財政効果

Ⅱに掲げる施策を行うことによる財政効果額は次のとおりです。  
 なお、これらの施策を行った場合でも、財源不足は完全に解消されず、収支バランスがとれない状況であることから、更なる歳出削減に努めます。

